

事務事業評価シート

作成：こども教育課子育て支援係

(1)事務事業	野木町地域子育て支援拠点事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町地域子育て支援拠点事業実施要綱、児童福祉法、子ども・子育て支援法				
(3)事務事業 目的	子育て家庭等が育児をする上での不安等の解消を図り、地域における子育て支援対策を総合的に推進するため。				
(4)事務事業 内容	地域の子育てネットワークの拠点として子育て支援センターを設置し、子育てに関する相談、助言、指導、親子の交流、情報の発信、関係機関との連絡調整を行う。保育園2か所に運営を委託。				
(5)対象者	乳幼児、保護者				
(6)成果指標	事業参加延べ人数				
(7)活動指標	実施施設数				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔人〕	2,657	1,972	2,081
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔箇所〕	2	2	2
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	コロナ禍以降、少子化の流れもあり、利用人数が減少傾向となっている。				

〔単位：千円〕

			No.	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	5598	5598	5598
		県支出金	②	5598	5598	5598
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	5598	5598	5598
	事業費		⑥	16796	16796	16796
	人件費		⑦	568.9	569.5	577.6
	正職員数		⑧	0.1	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	17364.8908	17365.5206	17373.6126
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	688.2	691.9	696.1

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	地域子育て支援拠点業務	国・県・一般	16796	有
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察		R6現在、保育園 2 か所で実施しており、委託料は国で定める補助基準額に準じた額としている。（補助割合 国・県・町1/3）	
(13)評価	今後の方向性		新課題対応へ改変
	R7こども誰でも通園制度を実施予定であり、利用ニーズも低いことから、実施施設数の見直しを行う予定である。		

事務事業評価シート

作成：こども教育課子育て支援係

(1)事務事業	学童保育事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町学童保育室条例、野木町学童保育室条例施行規則、野木町放課後児童健全育成事業実施要綱、児童福祉法、子ども子育て支援法				
(3)事務事業 目的	昼間、保護者が就労等により家庭にいない町内の小学校に就学している児童に対し授業終了後や長期休みの期間、適切な遊び、生活の場を与えることを目的とし、健全な育成を図る。				
(4)事務事業 内容	各小学校に学童保育室を設置し、児童の保育を行う。 運営業務は事業者に委託。（3年長期契約） ・利用定員425人（町営：381人、NPO：44人） ・町営：11か所、NPO団体：2か所				
(5)対象者	町内在住の小学児				
(6)成果指標	学童保育室数				
(7)活動指標	申請人数				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔箇所〕	13	13	13
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔人〕	444	419	411
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	申込人数は減少傾向がみられるが、児童数が多い学校では利用定員が埋まっている状況があり、共働き世帯への重要なサービスとなっている。				

〔単位：千円〕

			No.	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	26541	29646	24600
		県支出金	②	26541	29646	24600
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	39320	33605	43255
	事業費		⑥	92402	92897	92455
	人件費		⑦	5,688.9	5,695.2	5,776.1
	正職員数		⑧	1	1	1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	98090.908	98592.206	98231.126
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	3887.4	3928.1	3935.5

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	食糧費	一般	3764	無
	2	光熱水費	一般	939	無
	3	修繕費	一般	670	無
	4	通信費	一般	361	無
	5	保険料	一般	301	無
	6	学童保育室運営業務	国・県・一般	70670	無
	7	放課後児童健全育成事業管理運営業務	国・県・一般	10761	無
	8	使用料	一般	14	有
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察		運営業務は今後も人件費の高騰に伴い、年々増加することが見込まれる。	
(13)評価	今後の方向性	維持	
	児童数は減少傾向にあるが、核家族化、共働き世帯の増加により、ニーズは高まっているため、現在の定員数を維持しつつニーズを把握しながら状況にあった事業実施が必要である。		

事務事業評価シート

作成：こども教育課子育て支援係

(1)事務事業	児童館管理運営事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町児童館設置及び管理条例施行規則、児童福祉法				
(3)事務事業 目的	児童に健全な遊びの場を提供し、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。				
(4)事務事業 内容	乳児から18歳未満の児童に対し、遊びや交流の場を提供するため、施設運営を行うとともに児童や保護者の交流等を実施する。運営業務は指定管理者に委託。 R6までは指定管理期間：3年、R7以降は指定管理期間：5年に変更予定。				
(5)対象者	乳幼児、児童、保護者				
(6)成果指標	年間来館者人数				
(7)活動指標	開館日数				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔人〕	33,075	39,779	46,009
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔日〕	667	667	668
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	R5では1館当たり1日平均34人が利用しており、親子や児童が気軽に訪れ交流できる場となっている。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	0
		県支出金	②	0	0
		地方債	③	0	0
		その他	④	363	363
		一般財源	⑤	30587	30645
	事業費		⑥	30950	31008
	人件費		⑦	5,688.9	5,695.2
	正職員数		⑧	1	1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	36638.908	36703.206
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	1452	1462.3

〔単位：千円〕

(11) 事業事業達成のための細事業事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	あかつか児童センター及び新橋児童館管理運営業務	一般	31344	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察		人件費の高騰により、今後も業務委託料は増加することが見込まれる。	
(13)評価	今後の方向性		維持
	核家族の子育て世帯の孤立化を防ぎ、気軽に相談、訪問できる場所を提供するとともに、児童にとっては家庭、学校以外に気軽に立ち寄れる居場所としての役割も果たしており、支援が必要な子どもを支えるためにも、事業の継続実施が必要である。		

事務事業評価シート

作成：こども教育課子育て支援係

(1)事務事業	地域子育て創生事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町 3 人乗り自転車貸出要綱				
(3)事務事業 目的	6 歳未満の幼児 2 人を同乗させる場合の安全性に配慮した自転車（3 人乗り自転車）の貸出しを行い、保護者と子どもの安全確保と子育て支援の充実を図ることを目的とする。				
(4)事務事業 内容	3 人乗り自転車の貸出を行う。（貸出用自転車：13 台）				
(5)対象者	町内在住者で、満 1 歳以上 6 歳未満の幼児を 2 人以上養育している者				
(6)成果指標	年間利用世帯数				
(7)活動指標	年間利用世帯数				
(8)目標達成状況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔世帯数〕	7	6	6
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔世帯数〕	7	6	6
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	利用者は一定数いるが、横ばいの状況である。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	92	29	28
	事業費		⑥	92	29	28
	人件費		⑦	56.9	57.0	57.8
	正職員数		⑧	0.01	0.01	0.01
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	148.9	86.0	85.8
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	5.9	3.4	3.4	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	自転車整備費	一般	28	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	安全に事業を実施するために必要な経費である。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	利用実績を踏まえ、老朽化した自転車の入替や台数の整理が必要になる。	

事務事業評価シート

作成：こども教育課子育て支援係

(1)事務事業	ファミリー・サポート・センター事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
(3)事務事業 目的	仕事と育児を両立できる環境を整備し、地域の子育て支援を図るため、育児の援助を行う者と育児の援助を受ける者を会員として組織し、会員相互の活動を支援する。				
(4)事務事業 内容	育児の援助を行う者（まかせて会員）と育児の援助を受ける者（おねがい会員）を登録し、会員相互が援助できるようセンターが会員間の調整等を行う。				
(5)対象者	野木町在住または在勤の子育て世帯				
(6)成果指標	会員数（おねがい会員、まかせて会員数の総数）				
(7)活動指標	活動回数				
(8)目標達成状況		単位	令和３年度実績	令和４年度実績	令和５年度実績
	成果指標１	〔人〕	29	35	40
	成果指標２	〔 〕			
	活動指標１	〔人〕	6	26	0
	活動指標２	〔 〕			
	活動指標３	〔 〕			
(9)成果・効果	おねがい会員数に対して、まかせて会員数が少ない状況にある。 (R5おねがい会員：34人、まかせて会員：2人)				

〔単位：千円〕

			No.	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	79	69	69
	事業費		⑥	79	69	69
	人件費		⑦	284.4	284.8	288.8
	正職員数		⑧	0.05	0.05	0.05
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	363.4454	353.7603	357.8063
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	14.4	14.1	14.3	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	損害保険料	一般	69	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察		利用ニーズに安全に対応できるよう損害保険への加入は必要である。	
(13)評価	今後の方向性		維持
	預かり保育、学童、児童館等、他の事業も充実しているため、利用にまでつながらない状況がある。他の事業では支援が行き届かない部分についてニーズがあるため事業の継続が必要である。		

事務事業評価シート

作成：こども教育課子育て支援係

(1)事務事業	教育相談事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町教育相談指導教室設置事業運営要綱				
(3)事務事業 目的	不登校となった児童生徒に対し、児童生徒一人一人の適性にあった活動を実施しながら自立を促すとともに、学校生活への適応を図るための指導及び援助を行い、もって在籍校への復帰を目指すことを目的とする。				
(4)事務事業 内容	野木町教育相談指導教室（あすなろ教室）を運営し、児童の指導、援助を行う。				
(5)対象者	不登校となった児童生徒、保護者				
(6)成果指標	通級児童生徒数				
(7)活動指標	開室日数				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔人〕	18	13	14
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔日〕	242	243	242
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	年度によって変動はあるが、通級児童生徒数は横ばいの状況である。 不登校児は一定数いるため、学校への復帰を支援するため必要な事業である。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	73	73	66
	事業費		⑥	73	73	66
	人件費		⑦	7,395.6	7,403.8	7,509.0
	正職員数		⑧	1.3	1.3	1.3
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	7468.58	7476.77	7574.96
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	296	297.9	303.5	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	消耗品費	一般	66	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	児童生徒の指導のため、児童生徒に合わせた教材の購入が必要である。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	不登校児をあすなろ教室につなげ、学校への復帰を促すため重要な事業である。	

事務事業評価シート

作成：こども教育課子育て支援係

(1)事務事業	ことばの教室事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町幼児ことばの教室設置事業運営要綱				
(3)事務事業 目的	ことばに障害を有する就学前の幼児及びその保護者に対し、幼児が将来健全な社会生活を営むことができるよう、適切な相談、助言及び指導を継続的に行うことを目的とする。				
(4)事務事業 内容	野木町幼児ことばの教室を設置し、ことば等の指導や助言を行う。				
(5)対象者	児童、保護者				
(6)成果指標	対応人数（通級、相談含む）				
(7)活動指標	対応人数（通級、相談含む）				
(8)目標達成状況		単位	令和３年度実績	令和４年度実績	令和５年度実績
	成果指標１	〔人〕	37	57	57
	成果指標２	〔 〕			
	活動指標１	〔日〕	37	57	57
	活動指標２	〔 〕			
	活動指標３	〔 〕			
(9)成果・効果	年度によって変動はあるが、通級児童生徒数は横ばいの状況である。 不登校児は一定数いるため、学校への復帰を支援するため必要な事業である。				

〔単位：千円〕

			No.	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	55	60	60
	事業費		⑥	55	60	60
	人件費		⑦	2,844.5	2,847.6	2,888.1
	正職員数		⑧	0.5	0.5	0.5
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	2899.45	2907.60	2948.06
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	114.9	115.8	118.1	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	消耗品費	一般	66	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	児童への指導や発達検査のため、教材や検査用紙の購入が必要である。		
(13)評価	今後の方向性	維持	
	ことばや発達へ不安を持つ保護者からの相談が増加しているため、今後も幼児の発育状況に合わせた適切な指導、助言が必要である。		

事務事業評価シート

作成：こども教育課子育て支援係

(1)事務事業	特別支援教育支援事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	学校教育法				
(3)事務事業 目的	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、適切な指導及び必要な支援を行う。				
(4)事務事業 内容	町内の保育園・幼稚園・小中学校を巡回し、支援が必要な子どもへの相談支援、助言、保護者面談等を行う。就学前児童と保護者を対象とした「のびのび教室」を実施し、集団活動の練習や就学に向けた助言等を行う。				
(5)対象者	就学前児童、保護者				
(6)成果指標	1.のびのび教室参加実人数				
(7)活動指標	1.巡回相談で訪問した保育園、幼稚園、小中学校数 2.のびのび教室実施回数				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔人〕	7	6	7
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔訪問施設数〕	11	11	11
	活動指標2	〔回〕	2	4	5
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	巡回訪問は町内の保育園・幼稚園4カ所、小中学校7カ所を巡回し、継続的な支援ができている。 のびのび教室は、R3はコロナの影響により実施回数が少なくなっているが、R5は予定通り年5回実施できている。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	1282	1277	1322
	事業費		⑥	1282	1277	1322
	人件費		⑦	4,551.1	4,556.2	4,620.9
	正職員数		⑧	0.8	0.8	0.8
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	5833.13	5833.16	5942.90
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	231.2	232.4	238.1	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	臨床心理士謝礼	一般	1290	無
	2	消耗品費	一般	19	無
	3	傷害保険料	一般	13	無
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	事業を実施するため必要な経費である。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	支援が必要な児童生徒の様子を確認し、児童、保護者、園や学校の関係者に助言を行う巡回相談は、子どもに合った保育や教育を提供し、保護者を支援するために必要不可欠な事業である。	